

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事		令和5年 7月 26日						
報告者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 大阪市中央区難波 5丁目 1番 5号		報告者の氏名（法人にあっては、名称及び代表者名） 株式会社 高島屋 代表取締役 村田 善郎 電話 06-6631-1101						
主たる業種	百貨店、総合スーパー						細分類番号	5 6 1 1
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号							
計画期間	令和 2年 4月から令和 5年 3月まで							
基本方針	RE100への参加及びEV100への参加による、2050年度までに事業活動で使用する電力の100%を再生可能エネルギーに転換する事。2030年度までに直接管理車両を100%電気自動車化する事。他ESGレポートによる。							
計画を推進するための体制	店長を本部長とする環境・社会貢献委員会及びエネルギー推進委員会を月例開催							
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29~1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	増減率		
	事業活動に伴う排出の量	12,744.4 トン	11,371.9 トン	11,313.5 トン	10,895.2 トン	-12.2 パーセント		
	評価の対象となる排出の量	14,518.9 トン	11,371.9 トン	11,313.5 トン	10,895.2 トン	-22.9 パーセント		
実績に対する自己評価		コロナによる休業・営業時間縮小が大きく数値に出ており、実際の検証は難しい						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	増減率	
	百貨店	事業活動に伴う排出の量 (面積×営業時間/100)	2.57	2.30	2.39	2.19	-10.77 パーセント	
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント	
実績に対する自己評価		コロナによる休業・営業時間縮小が大きく数値に出ており、実際の検証は難しい						
重点的に実施する取組の実施状況		基準年度 (1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	備考		
		122.0 パーセント	122.0 パーセント	122.0 パーセント	122.0 パーセント			
具体的な取組及び措置の内容	(2) 年度	熱源機設定温度管理の徹底によるエネルギーの削減、設備更新時にトップランナー製品の利用						
	(3) 年度	熱源機設定温度管理の徹底によるエネルギーの削減、設備更新時にトップランナー製品の利用						
	(4) 年度	熱源機設定温度管理の徹底によるエネルギーの削減、設備更新時にトップランナー製品の利用						
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	全日マイカー通勤原則禁止						
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	社内規定による禁止						
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	備考			
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン				
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン				
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン				
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン				
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン				
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン					
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	高島屋グループは地球環境を守る為に、地球温暖化防止への貢献に重点をおき、CO2の削減を中心に様々な活動を行う事により、環境問題の解決に繋がる 21世紀の心豊かなライフスタイルを提案していきます。							
特記事項								

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。